

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第79期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 一雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	66,516,669	60,935,510	57,677,852	56,868,692	55,228,498
経常利益又は経常損失(-) (千円)	-76,400	-121,825	291,877	269,720	171,179
当期純利益又は当期純損失(-) (千円)	-63,273	-311,949	243,469	308,080	145,524
包括利益 (千円)	-496,887	-75,613	1,458,569	59,135	1,761,208
純資産額 (千円)	10,161,493	9,985,322	11,340,420	11,248,343	12,934,792
総資産額 (千円)	16,048,354	16,319,800	17,981,041	17,358,702	19,383,696
1株当たり純資産額 (円)	1,490.07	1,464.00	1,674.41	1,588.61	1,828.24
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(-) (円)	-9.58	-47.22	36.87	45.05	20.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	59.3	61.5	64.8	66.7
自己資本利益率 (%)	-0.6	-3.2	2.3	2.8	1.2
株価収益率 (倍)	-	-	11.3	9.3	27.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,866	177,529	250,417	11,910	200,315
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-23,178	148,054	-55,394	-111,787	-395,712
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-205,318	-178,142	-114,900	-94,480	-104,274
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,797,172	2,944,614	3,024,736	2,830,379	2,530,709
従業員数 (名)	245	238	221	219	205
(ほか、平均臨時雇用者数)	(204)	(171)	(163)	(145)	(162)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第77期、第78期及び第79期は潜在株式が存在しないため、また、第75期及び第76期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	41,271,008	37,208,442	34,509,008	33,464,639	30,984,257
経常利益 (千円)	128,168	102,148	235,682	249,945	261,933
当期純利益又は当期純損失 ( - ) (千円)	-148,472	-175,392	189,813	194,374	238,389
資本金 (千円)	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860
発行済株式総数 (株)	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706
純資産額 (千円)	9,312,008	9,274,770	10,600,015	10,679,013	12,452,149
総資産額 (千円)	13,309,220	13,556,679	15,155,932	14,882,182	16,924,250
1株当たり純資産額 (円)	1,409.64	1,404.18	1,605.81	1,508.74	1,760.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ( - )	10.00 ( - )	10.00 ( - )	10.00 ( - )	10.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( - ) (円)	-22.47	-26.55	28.75	28.42	33.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	68.4	69.9	71.8	73.6
自己資本利益率 (%)	-1.5	-1.9	1.9	1.8	2.1
株価収益率 (倍)	-	-	14.4	14.7	16.5
配当性向 (%)	-	-	34.8	35.2	29.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	115 (45)	112 (33)	105 (31)	102 (18)	85 (17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第77期、第78期及び第79期は潜在株式が存在しないため、また、第75期及び第76期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和6年10月	横浜生魚塩干株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。
昭和19年7月	横浜生魚塩干株式会社は、魚類統制令の公布により神奈川県魚類統制会社。
昭和22年5月	神奈川県魚類統制会社は、魚類統制廃止により横浜魚市場株式会社を設立。
昭和22年10月	横浜魚市場株式会社は閉鎖機関に指定され、これに伴い横浜魚市場荷受株式会社を設立。
昭和23年1月	横浜魚市場荷受株式会社の商号を横浜丸魚株式会社と変更。
昭和26年8月	横浜丸魚株式会社は、水産物の統制の撤廃に伴い生鮮水産物及び加工水産物の卸売人として神奈川県知事の許可を取得。
昭和31年1月	川崎丸魚株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。
昭和31年9月	横浜丸魚株式会社は、中央卸売市場法の一部改正により水産物の卸売人として農林大臣の許可を取得。
昭和35年3月	有限会社横浜魚市場運送を設立、水産物及びその加工品の運送及び荷役業務を開始。
昭和38年6月	横浜丸魚株式会社は、日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録。
昭和42年11月	横浜丸魚株式会社は、神奈川県海産物株式会社を吸収合併。
昭和45年10月	有限会社太洋水産を設立、農畜産食料品の販売を開始。
昭和45年11月	小田原丸魚株式会社を設立、水産物の販売を開始。
昭和48年8月	株式会社横浜冷食を設立、冷凍食品の販売を開始。
昭和48年10月	横浜丸魚株式会社は、横浜市金沢区鳥浜町に開場した横浜市中央卸売市場南部市場に南部支社を開設。
昭和51年6月	株式会社丸館魚市場を設立、鮮魚介その他食品類の販売を開始。
昭和54年1月	株式会社東名水産を設立、水産物、畜産物の加工及び販売を開始。
昭和57年7月	川崎丸魚株式会社は、川崎市宮前区水沢に開設した川崎市中央卸売市場北部市場に本店を移転し、川崎市幸区南幸町の川崎市中央卸売市場南部市場に南部支社を設置。
昭和59年4月	有限会社横浜魚市場運送の商号を株式会社横浜魚市場運送（現、連結子会社）と変更。
昭和59年12月	有限会社太洋水産を組織変更し株式会社太洋水産を設立。
昭和60年3月	小田原丸魚株式会社の商号を株式会社湘南シーフーズと変更。
昭和61年10月	株式会社丸館魚市場の商号を館山丸魚株式会社（現、連結子会社）と変更。
平成2年2月	株式会社ハンスイを設立、水産物及び加工品の販売を開始。
平成3年12月	株式会社東名水産の商号を株式会社東名フーズと変更。
平成4年3月	株式会社大洋興産を設立、不動産の管理及び損害保険代理業務を開始。
平成5年6月	株式会社東名フーズの商号を株式会社トウメイフーズと変更。
平成5年7月	株式会社大洋興産の商号を株式会社大洋興産と変更。
平成8年11月	エムイー・フレッシュ・サービス株式会社を設立、料理飲食店及びレストランの経営を開始。
平成12年2月	株式会社ハンスイは、株式会社湘南シーフーズを吸収合併。
平成12年2月	株式会社太洋水産は、株式会社大洋興産を吸収合併。
平成16年3月	エムイー・フレッシュ・サービス株式会社を清算。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年4月	川崎丸魚株式会社南部支社は、川崎市地方卸売市場南部市場の川崎市地方卸売市場卸売業者として業務開始。
平成20年4月	株式会社トウメイフーズは、株式会社横浜冷食及び株式会社太洋水産を吸収合併。
平成22年4月	株式会社ハンスイ（現、連結子会社）は、株式会社トウメイフーズを吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成27年3月	横浜丸魚株式会社は、横浜市中央卸売市場南部市場の閉場に伴い、南部支社を廃止。
(注) 当社は、平成27年4月1日付で川崎丸魚株式会社を吸収合併いたしました。	

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への市場外販売、賃貸マンション等の賃貸事業、更に運送事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

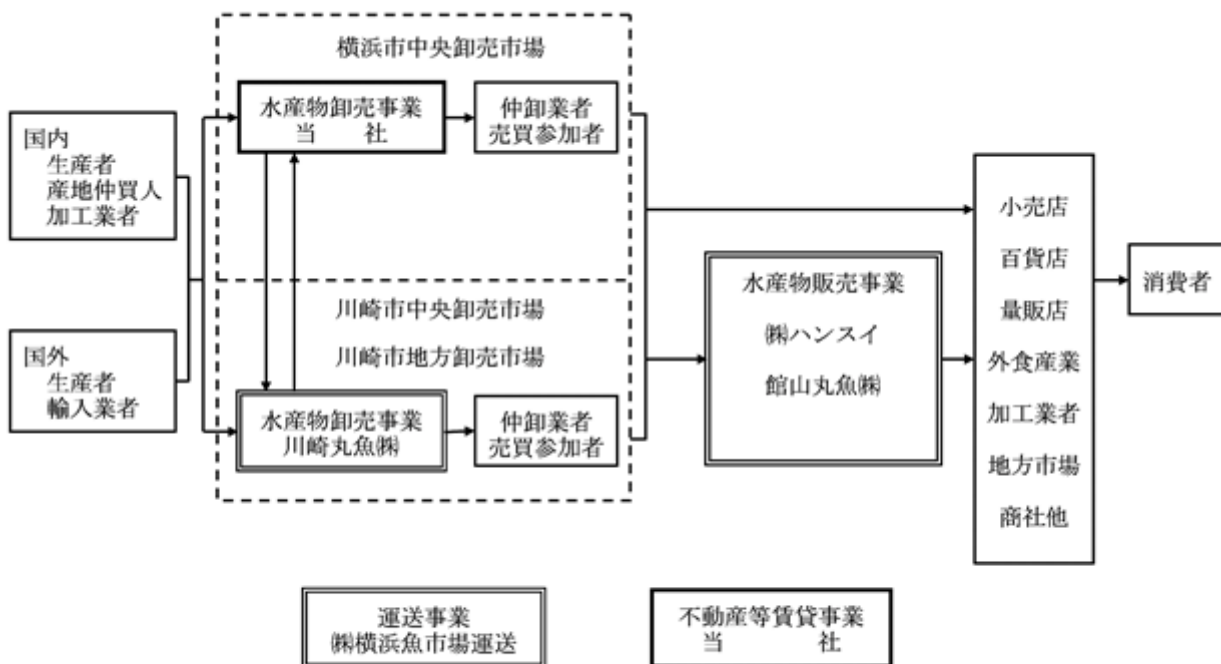
水産物卸売事業.....横浜市及び川崎市中央卸売市場並びに川崎市地方卸売市場において、水産物卸売業を行っております。  
 当社及び川崎丸魚(株)

水産物販売事業.....中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売を行っております。  
 (株)ハンスイ及び館山丸魚(株)

不動産等賃貸事業.....賃貸マンション等の賃貸  
 当社

運送事業.....水産物の運送等  
 (株)横浜魚市場運送

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) すべて連結子会社であります。

(注) 当社は、平成27年4月1日付で川崎丸魚(株)を吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 川崎丸魚(株) (注)2、3、4	川崎市宮前区	360,000	水産物卸売事業	100.0	-	役員 3人	商品の一部売買
(株)ハンスイ (注)4	横浜市瀬谷区	97,500	水産物販売事業	100.0	-	役員 4人 執行役員 1人	商品の一部売買及び 設備賃貸
館山丸魚(株)	千葉県館山市	25,000	水産物販売事業	93.2	-	役員 3人 執行役員 2人	商品の一部売買及び 設備賃貸
(株)横浜魚市場運送	横浜市神奈川区	10,000	運送事業	100.0	-	役員 3人 執行役員 2人	商品の一部運送

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 当社は、平成27年4月1日付で川崎丸魚(株)を吸収合併いたしました。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 川崎丸魚(株)及び(株)ハンスイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	川崎丸魚(株)	(株)ハンスイ
売上高	17,357,950千円	9,281,807千円
経常損失(-)	-55,425千円	-48,975千円
当期純損失(-)	-68,627千円	-31,824千円
純資産額	803,743千円	230,152千円
総資産額	1,875,819千円	1,540,503千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売事業	107( 26)
水産物販売事業	46( 79)
不動産等賃貸事業	- ( - )
運送事業	- ( 2)
全社(共通)	52( 55)
合計	205( 162)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。)は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85( 17)	39.9	15.7	5,035,411

セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売事業	64( 15)
水産物販売事業	- ( - )
不動産等賃貸事業	- ( - )
運送事業	- ( - )
全社(共通)	21( 2)
合計	85( 17)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。)は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、提出会社につき横浜丸魚労働組合(平成27年3月31日現在における組合員数30人)の組合があります。

なお、労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスと日銀による量的緩和策で株高と円安が続き、引き続き日本景気が上向いており明るさが増しつつあります。また、日本の政権運営は安定し、昨年の衆議院選挙の結果や統一地方選挙の結果は申すまでもなく、さらに安定度を増しております。一方で世界情勢を概観しますと、米国経済は継続的に景気拡大をしておりますが、欧州経済はギリシャ問題もあり引き続き停滞いたしました。また、中国の景気拡大は減速し、その他の新興国も経済の成長は総じて力強さに欠けるものとなりました。個人消費については緩やかな回復基調は見られるものの、消費増税というマイナス材料があり、増税に伴う駆け込み需要の反動、天候不順、円安に伴う原材料価格の高騰などが原因で消費者への購買意欲をかきたてるまでには至りませんでした。今後は消費税10%への増税による消費低迷の懸念や原材料コストの高騰による製品価格上昇などの不安材料も存在し、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、景気改善の動きから一部の個人消費は回復の兆しが見えつつあり、昨年来の魚価高や鮮魚、特にサンマ、ブリなどの取扱高の増加に恵まれ追い風は吹いたものの、未だ消費者の低価格志向・節約志向・魚離れは続いております。また、少子高齢化の進展により消費市場の一層の縮小も予想され、水産物の消費が減少傾向になることや、水産資源の枯渇や海外の水産物消費需要の増加により、グローバル規模での魚介類の争奪戦が巡らされ、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「MMプラン3rd Stage」の初年度として、神奈川エリアを中心とした水産物流通システムの構築を実現すべく、グループの再編や合理化、グループ丸の体制となって邁進してまいりましたが、取り巻く環境の変化が大きく、一部でその成果が出たものの、中期経営計画2年目へ若干の課題を残す結果にいたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は55,228百万円と前連結会計年度に比べ1,640百万円（2.9%）の減収となり、営業損失は売上高の減少、原材料価格の高騰に伴う粗利益の減少及び貸倒引当金の積み増し等の要因により89百万円（前連結会計年度営業利益6百万円）、経常利益は171百万円と前連結会計年度に比べ98百万円（36.5%）の減益となり、当期純利益は前連結会計年度に負のれん発生益68百万円を特別利益に計上したこともあり、145百万円と前連結会計年度に比べ162百万円（52.8%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益又は営業損失については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

#### 水産物卸売事業

売上高は44,467百万円と前連結会計年度に比べ1,955百万円（4.2%）の減収となり、営業損失も82百万円と前連結会計年度に比べ100百万円（前連結会計年度営業利益18百万円）の減益となりました。

#### 水産物販売事業

売上高は10,503百万円と前連結会計年度に比べ332百万円（3.3%）の増収となり、営業損失も50百万円と前連結会計年度に比べ5百万円（前連結会計年度営業損失55百万円）の改善となりました。

#### 不動産等賃貸事業

売上高は28百万円と前連結会計年度に比べ1百万円（7.2%）の増収となり、営業利益も28百万円と前連結会計年度に比べ3百万円（16.2%）の増益となりました。

#### 運送事業

売上高は229百万円と前連結会計年度に比べ19百万円（7.8%）の減収となり、営業利益も14百万円と前連結会計年度に比べ4百万円（25.0%）の減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による獲得した資金200百万円、投資活動による使用した資金395百万円及び財務活動による使用した資金104百万円により、前連結会計年度末に比べ299百万円減少し、当連結会計年度末には2,530百万円（前年同期比10.6%減）となりました。



当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は200百万円(前年同期比1,581.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益170百万円及びその他の流動負債の増加額27百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は395百万円(前年同期比254.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出245百万円及び無形固定資産の取得による支出184百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は104百万円(前年同期比10.4%増)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出31百万円及び配当金の支払額70百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	45,418,669	-3.8
水産物販売事業	5,907,355	3.9
不動産等賃貸事業	61,552	-3.1
運送事業	299,719	-4.7
合計	51,687,297	-2.9

(注) 1. 上記の金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	44,467,794	-4.2
水産物販売事業	10,503,187	3.3
不動産等賃貸事業	28,496	7.2
運送事業	229,018	-7.8
合計	55,228,498	-2.9

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、国内の株高を背景に、一時期の景気停滞からは緩やかな回復の兆しが見られております。一方で、消費税増税問題や世界全体では人口増加、「資源、食料、水」の不足があり、国内では人口減少や超高齢化社会、個食化、核家族化などの深刻化が予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、平成26年度から平成28年度まで3ヵ年の中期経営計画「MMプラン3rd Stage」を策定し、「海の恵みと共に70年、新たなステージへ」をスローガンに、グループの総力を挙げて各々の役割を確実に実行することを第一義として、安定的な営業損益の黒字確保と持続的な成長と発展に努めてまいります。

さらには基本理念であります、食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実行し顧客の満足度の向上に努めるとともに、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献しつづけてまいり所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 安心・安全への対応について

当社グループは、生鮮食料品等の流通を担う卸売業者として、取扱商品の品質管理が最重要項目であると認識しており、これを目的とした設備投資と荷主との連携を強化し社員の意識を高め、最善の注意を払い取り組んでいく所存であります。取扱商品の品質問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 配当金収入について

当社は、金融機関関係及び取引先関係の株式を保有しており、その配当金収入が損益に与える影響は多大であります。よって、景気低迷が続く中で出資している企業の収益悪化により無配当となった場合、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 在庫商品について

当社グループは、市況を勘案して商品の買付けを行っておりますが、一定期間の保有をするため、市場価格の変動に伴うリスクを有しております。

将来の需給状況や市場価格を予想して在庫管理を行っておりますが、需給バランスによっては価格の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 市況変動等について

当社グループの主たる事業は、水産物卸売業であり、生鮮魚の取扱は天候等による漁獲量の変動、漁業資源に対する法的規制や輸入制限等の要因により、水産物の市場入荷量や価格に大幅な変動が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害について

当社グループの事業活動地域において、地震等大規模自然災害が発生した場合、当社グループにおける全ての事業又は一部の事業は一時的に中断される可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年12月24日開催の取締役会において、当社の100%子会社である川崎丸魚株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成27年4月1日付で川崎丸魚株式会社を吸収合併いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,035百万円(前連結会計年度末は7,423百万円)となり、387百万円減少いたしました。現金及び預金の減少299百万円、受取手形及び売掛金の減少51百万円、商品及び製品の増加106百万円、貸倒引当金の増加151百万円が大きな要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,348百万円(前連結会計年度末は9,935百万円)となり、2,412百万円増加いたしました。土地の増加216百万円、ソフトウェアの増加119百万円、投資有価証券の時価評価等による増加2,107百万円が大きな要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,027百万円(前連結会計年度末は3,143百万円)となり、115百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少174百万円、その他流動負債の増加76百万円が大きな要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,420百万円(前連結会計年度末は2,966百万円)となり、454百万円増加いたしました。投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の増加520百万円、役員退職慰労引当金の減少150百万円、その他固定負債の増加86百万円が大きな要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、12,934百万円(前連結会計年度末は11,248百万円)となり、1,686百万円増加いたしました。利益剰余金の増加74百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,615百万円が大きな要因であります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は55,228百万円(前年同期比2.9%減)、売上総利益は3,661百万円(前年同期比2.9%減)、販売費及び一般管理費は3,750百万円(前年同期比0.3%減)となり、営業損失は89百万円(前連結会計年度営業利益6百万円)となりました。当期純利益は145百万円(前年同期比52.8%減)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ299百万円減少し、当連結会計年度末には2,530百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (横浜市神奈川区)	水産物卸売事業	事業設備	42,358	- (-)	-	22,471	64,830	68 (14)
	不動産等賃貸事業	賃貸設備	486,613 <140,970>	842,704 (9,844) <302,621> (564)	-	20,060 <16,580>	1,349,378 <460,172>	-
	-	厚生設備	72,085	56,350 (1,119)	-	56	128,492	-

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
川崎丸魚(株)	本社 (川崎市 宮前区)	水産物卸売事業	事業 設備	6,141	- (-)	-	15,945	22,087	54 (14)
		-	厚生 設備	129,002	88,460 (410)	-	449	217,912	-
(株)ハンスイ	本社 (横浜市 瀬谷区)	水産物販売事業	事業 設備	197,588	- (-)	91,220	3,271	292,080	51 (122)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品等の合計であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3. 提出会社、川崎丸魚(株)、(株)ハンスイの三多摩支店、湘南支店及び(株)横浜魚市場運送の建物の一部(全社的 management 業務・販売業務)を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は219,697千円であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、不動産等賃貸事業の拡大を目的に設備計画を策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社本社	横浜市 神奈川区	不動産等 賃貸事業	賃貸設備	264,600	14,200	自己資金	平成27年 2月	平成28年 2月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日	-840,000	7,261,706	-	1,541,860	-54,385	376,677

(注) 発行済株式総数の減数は、自己株式の資本準備金及び利益による消却によるものであり、また、資本準備金の減額は、自己株式の資本準備金による消却によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	11	39	4	2	430	492	-
所有株式数 (単元)	-	655	557	2,899	16	3	3,038	7,168	93,706
所有株式数の割合(%)	-	9.14	7.77	40.45	0.22	0.04	42.38	100.00	-

(注) 自己株式187,672株は「個人その他」に187単元及び「単元未満株式の状況」に672株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マルハニチロ(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	631	8.70
(株)極洋	東京都港区赤坂3-3-5	413	5.70
浜銀ファイナンス(株)	横浜市西区みなとみらい3-1-1	327	4.51
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	326	4.49
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1-17-6	252	3.47
常盤信一	横浜市中区	216	2.97
横浜冷凍(株)	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	207	2.86
横浜丸魚社員持株会	横浜市神奈川区山内町1	207	2.86
(株)ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	194	2.67
(株)八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	152	2.09
計	-	2,929	40.32

(注) 当社は、自己株式を187千株(所有株式数割合2.58%)保有していますが、上記大株主からは、除外しておりません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 187,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,981,000	6,981	-
単元未満株式	普通株式 93,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,981	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	187,000	-	187,000	2.58
計	-	187,000	-	187,000	2.58

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,071	1,808
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	187,672	-	187,672	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、更には業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、将来の事業拡張等を目的とする設備投資に充当し、経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	70,740	10

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	458	416	440	465	588
最低(円)	353	365	315	398	398

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	442	502	569	525	543	588
最低(円)	398	426	480	486	513	543

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩瀬 一雄	昭和23年4月7日生	昭和46年4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年4月 同行執行役員横須賀支店長 平成13年4月 同行退行 平成13年4月 横浜振興株式会社顧問 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(非常勤) 平成17年6月 横浜振興株式会社代表取締役社長 退任 平成17年6月 当社監査役(非常勤)退任 平成17年6月 当社常務取締役常務執行役員 平成19年6月 代表取締役社長就任、現在に至る	(注) 4	33
専務取締役	営業統括	橋本 和弘	昭和30年10月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員本社営業担当補佐 平成17年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役執行役員 平成19年6月 常務取締役本社営業担当 平成21年4月 常務取締役営業統括 平成23年6月 専務取締役グループ統括 平成25年6月 専務取締役グループ統括・営業統括 平成26年6月 専務取締役営業統括就任、現在に至る	(注) 3	25
専務取締役	管理統括	芦澤 豊	昭和27年2月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員本社管理担当補佐 平成18年6月 取締役執行役員 平成19年6月 常務取締役総務担当 平成21年4月 常務取締役管理統括 平成23年6月 ㈱ハンスイ代表取締役社長 平成25年6月 ㈱ハンスイ取締役会長(現任) 平成25年6月 当社専務取締役管理統括就任、現在に至る	(注) 4	19
常務取締役	営業副統括兼 本社マーケティング部担 当	松尾 昌彦	昭和34年9月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年7月 執行役員本社営業二部長 平成21年4月 執行役員本社営業一部長 平成22年6月 取締役執行役員本社営業一部長 平成23年4月 取締役執行役員本社マーケティング部長 平成24年4月 取締役執行役員本社営業二部長 平成26年4月 取締役執行役員本社マーケティング部長 平成26年6月 常務取締役営業副統括兼本社マーケティング部担当就任、現在に至る	(注) 3	16
取締役 執行役員	本社営業管理 部長兼川崎北 部支社総務部 長	石川 和宏	昭和35年12月15日生	昭和60年2月 東京マツダ販売株式会社退職 昭和60年4月 当社入社 平成23年4月 執行役員本社営業管理部長 平成25年6月 取締役執行役員本社営業管理部長 平成25年7月 取締役執行役員本社営業管理部長 兼支社管理部長 平成26年6月 株式会社横浜魚市場運送代表取締 役社長(現任) 平成27年4月 当社取締役執行役員本社営業管理 部長 平成27年6月 取締役執行役員本社営業管理部長 兼川崎北部支社総務部長就任、現在 に至る	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	川崎北部 支社長	山田 信人	昭和35年 8月19日生	昭和61年 2月 住友生命保険相互会社退職 昭和61年 5月 川崎丸魚株式会社入社 平成23年 4月 同社執行役員本支社総務部担当 平成25年 6月 同社取締役本支社総務部担当 平成27年 4月 当社川崎北部支社顧問総務部長待遇 平成27年 6月 取締役執行役員川崎北部支社長就任、現在に至る	(注) 4	2
取締役	非常勤	太田 嘉雄	昭和27年 8月21日生	昭和50年 4月 株式会社横浜銀行入行 平成15年 6月 同行取締役経営管理部長(CPO 最高人事責任者) 平成16年 6月 同行代表取締役(CRO最高リス ク責任者)経営管理部長 平成19年 4月 同行取締役 平成19年 6月 株式会社浜銀総合研究所代表取締 役社長 平成20年 6月 株式会社横浜銀行顧問(現任) 平成24年 6月 株式会社浜銀総合研究所代表取締 役社長退任 平成24年 6月 株式会社産業貿易センター代表取締 役社長(現任) 平成25年 9月 工藤建設株式会社取締役(現任) 平成27年 6月 当社取締役(非常勤)就任、現在 に至る	(注) 4	-
監査役	常勤	栗田 照雄	昭和26年11月 1日生	昭和50年 4月 株式会社極洋入社 平成18年11月 同社総務部専任部長 平成19年 8月 当社へ出向、参事(内部統制担 当) 平成20年 6月 同社退職 平成20年 6月 当社入社、参事(内部統制担当) 平成20年 6月 監査役就任、現在に至る	(注) 5	19
監査役	常勤	成田 秀昭	昭和31年 7月17日生	昭和54年 4月 当社入社 平成20年 4月 執行役員本社総務部長 平成21年 4月 執行役員本社総務部長・本社営業 管理部長・支社管理部長 平成23年 4月 執行役員本社総務部長・支社管理 部長 平成23年 6月 取締役執行役員本社総務部長・支 社管理部長 平成25年 6月 監査役就任、現在に至る	(注) 6	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	中島 昌之	昭和31年5月14日生	昭和55年4月 大洋漁業株式会社(現マルハニチロ株式会社)入社 平成20年4月 株式会社マルハニチロ水産(現マルハニチロ株式会社)執行役員水産第五部長 平成21年4月 同社取締役 平成23年4月 同社常務取締役(現任) 平成26年6月 当社監査役(非常勤)就任、現在に至る	(注) 7	-
監査役	非常勤	清水 三省	昭和21年8月26日生	昭和44年4月 株式会社横浜銀行入行 平成6年6月 同行融資部長 平成7年6月 同行取締役 平成11年4月 同行常務取締役常務執行役員 平成12年4月 同行代表取締役常務取締役 平成13年4月 同行代表取締役 平成16年5月 同行代表取締役退任 平成16年6月 株式会社神奈川銀行代表取締役副頭取 平成17年6月 株式会社神奈川銀行代表取締役頭取 平成26年6月 株式会社神奈川銀行相談役(現任) 平成26年6月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成26年6月 株式会社ジャストオートリーシング非常勤監査役(現任) 平成27年2月 株式会社ホテル、ニューグランド取締役就任、現在に至る	(注) 7	-
計						142

- (注) 1. 取締役太田嘉雄は、社外取締役であります。
2. 監査役中島昌之及び監査役清水三省は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社定款の定めにより前任者の任期の満了する時までとなるため、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
8. 当社では、経営環境と構造の変化に即応するため、経営の意思決定・業務執行の迅速化及び責任を明確にし、より一層の経営効率及び経営基盤の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、うち2名は取締役を兼務しており、取締役を兼務していない執行役員として、本社営業二部長(塩干合物、加工練製品担当) 柴原哲、経営企画室長 鈴木謙、本社総務部長 小島雅裕、本社営業一部長 源波秀樹及び本社営業二部長(冷凍担当) 草間一昭で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名、非常勤監査役2名のうち社外監査役2名で監査役会を構成しております。また、取締役会は、社外取締役1名を含む7名の実効取締役で構成しております。

また、業務執行の迅速化及び責任の明確化により、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、月1回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。また、経営幹部会として常勤取締役及び執行役員により月2回開催しており、会社の方針に基づき業務執行を明確化するための決定機関としております。

監査役は、取締役会及び経営幹部会に出席し意見を述べるほか、内部監査及び監査法人の監査への立会いをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などの経営監視を実施しております。

また、必要に応じて経営企画室会議を役員で開催し、経営、営業全般についての方針決定及び経営計画の立案事項を検討しております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名、それぞれ選任しております。それぞれの職歴、経験、専門知識を活かした中立的第三者の立場からの経営の監督・監視機能を強化しており、経営に対する客観性及び透明性を確保した十分なガバナンス体制を維持できると考えております。

また、執行役員制度を導入することにより、経営環境と構造の変化への即応、経営の意思決定・業務執行の迅速化及び責任を明確にし、より一層の経営効率及び経営基盤の強化ができると考えております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

#### イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は「横浜丸魚株式会社経営理念」及びコンプライアンスに関わる規程を整備し、倫理法令遵守に必要な体制を構築しています。財務諸表の作成にあたり、財務担当役員、監査役及び会計監査人の中で主要な会計方針等の事前協議を行っており、財務諸表をはじめとした証券関係法令等に基づく企業情報の開示については、社内規程に基づく必要な社内手続を経たうえで取締役会等で決定しています。その他、内部監査部門により、法令・社内規程等への適合性について、会社業務全般を対象に監査を行っています。

#### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書又は管理情報の保存及び管理の方法を定めた規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存しています。今後は、常に見直して改善に努め、更に高度な体制を構築してまいります。

#### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行取締役、執行役員及び各部門責任者が担当業務に関するリスク管理を行い、適宜に常設又は臨時の会議体で関係組織の責任者にその状況を報告することにより、リスクの現実化の未然防止と発生時の迅速な対処を可能としています。

#### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく意思決定ルール及び職務権限の整備並びに取締役会による中期経営方針及び事業計画の策定のほか、取締役及び執行役員等で構成する会議体の設置等により、取締役の職務執行の効率化を図っています。

#### ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各部門責任者の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うことといたします。総務部門は、会社全体の内部統制システムの構築・運用を企画・推進いたします。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負います。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

社員及びその家族、請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用いたします。

法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制を整備・充実いたします。

へ．会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、「横浜丸魚株式会社経営理念」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行います。当社取締役、部門責任者及びグループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底いたします。

また、グループ会社に企業倫理担当役員を設置し、経営幹部に関わる問題事態を当社に適時報告することとしており、当社は必要な指導等を行います。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務遂行を補助する専任の使用人を置いた場合、その使用人の人事異動、評価等について、監査役会に事前に説明し、その意見を尊重し、対処します。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人には、会社の業務執行に係る職務を兼務させず、取締役からの独立性を高めます。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、法令及び規程に定められた事項のほか、監査役の職務の遂行に必要なものとして求められた事項について、速やかに監査役または監査役会に報告を行っています。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役からの求めに応じて、代表取締役は監査役との定期的な意見交換の場に出席し、適時に重要な情報を共有できるようにしてまいります。また、当社の取締役及び使用人は、監査役からの求めに応じて、常に現状よりも効果的な報告に関する体制の構築に努めております。

ル．財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法の定めに従って、健全な内部統制環境の保持に努めてまいります。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保いたします。

ロ．反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否します。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部署から出された情報及び提案に基づき、経営幹部会において十分検討したうえで対処していく管理体制をとっております。

・責任限定契約の内容の概要

平成27年6月26日開催の第79回定時株主総会において、定款一部変更の件が承認可決され、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定が新設されました。この規定に基づき、当社は社外取締役と責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室が専従スタッフ1名、監査役が4名うち2名社外監査役で構成しており、内部監査室では社内規程等に基づき業務執行がなされているか定期的に監査し、会社業務の適正な運営・不正過誤の防止及び業務改善を目的としており、定期的に監査役との内部統制及びコンプライアンスの観点で、組織の内部管理体制を総合的、客観的に評価した内容と業務改善について意見交換を行っております。

また、監査役は、会計監査人から監査計画の説明、実施状況の報告を受けるとともに、監査に立合うなど情報交換の機会を設け、監査上の留意事項について意見交換を行っております。

なお、常勤監査役成田 秀昭氏は、当社の財務部門に平成8年3月から平成25年6月まで在籍し、通算17年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野雅史氏、岡田雅史氏であり、共に有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役太田 嘉雄氏は、株式会社産業貿易センターの代表取締役社長、工藤建設株式会社の取締役及び株式会社横浜銀行の顧問を兼務しております。なお、当社は、株式会社横浜銀行との間に定常的な銀行取引があります。

社外監査役中島 昌之氏は、マルハニチロ株式会社の常務取締役を兼務しております。なお、当社は、マルハニチロ株式会社との間に製品販売の取引関係があります。

社外監査役清水 三省氏は、株式会社ジャストオートリーシングの非常勤監査役及び株式会社ホテル、ニューグランドの社外取締役を兼務しております。なお、株式会社ジャストオートリーシングは、当社のリース契約先であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況等

社外取締役及び社外監査役は、中立的第三者の立場からの社外チェックにより適宜意見を陳述しており、当社は、現状の体制で経営に対する監視機能は十分に発揮していると考えております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任状況につきましては、経営の監視機能として幅広い経験と知識を有していると考えております。

ハ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において常勤取締役より業務執行の状況について定期的に報告を受けることにより課題を把握し、必要に応じて意見を表明することが期待されております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	役員退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	67,982	63,682	3,900	400	7
監査役(社外監査役を除く。)	18,650	18,150	500	-	2
社外役員	4,600	4,200	200	200	4

(注) 当社は、平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、引き続いて在任する取締役および監査役に関しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 25銘柄 9,748,920千円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)横浜銀行	11,140,000	5,737,100	取引関係の維持
横浜冷凍(株)	808,000	694,072	取引関係の維持
(株)マルハニチロホールディングス	1,236,000	477,420	取引関係の維持
(株)岡三証券グループ	200,000	173,800	取引関係の維持
(株)ニチレイ	250,000	109,000	取引関係の維持
(株)極洋	320,400	83,944	取引関係の維持
中部水産(株)	155,000	40,765	取引関係の維持
岡藤ホールディングス(株)	97,000	23,668	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,200	20,440	取引関係の維持
OUGホールディングス(株)	14,000	2,898	取引関係の維持
イオン共栄会	2,088	2,428	取引関係の維持
(株)魚喜	1,800	559	取引関係の維持

(注) (株)マルハニチロホールディングスは平成26年4月1日をもって、マルハニチロ(株)に商号変更をしております。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)横浜銀行	11,140,000	7,842,560	取引関係の維持
横浜冷凍(株)	808,000	674,680	取引関係の維持
マルハニチロ(株)	250,020	423,533	取引関係の維持
(株)岡三証券グループ	200,000	191,000	取引関係の維持
(株)ニチレイ	250,000	168,500	取引関係の維持
(株)極洋	320,400	90,993	取引関係の維持
中部水産(株)	155,000	41,230	取引関係の維持
岡藤ホールディングス(株)	97,000	25,414	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,200	21,152	取引関係の維持
OUGホールディングス(株)	14,000	3,276	取引関係の維持
イオン共栄会	2,429	3,204	取引関係の維持

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定め、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**自己株式の取得**

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、平成27年6月26日開催の第79回定時株主総会決議にて次のとおり定款変更を行いました。

1. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

2. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、定期情報誌の購読、セミナー等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,861,391	2,561,726
受取手形及び売掛金	3,942,390	3,890,962
有価証券	11,100	-
商品及び製品	1,049,553	1,155,964
繰延税金資産	1,263	1,176
その他	40,687	60,961
貸倒引当金	483,248	635,150
流動資産合計	7,423,138	7,035,641
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,503,787	3,468,991
減価償却累計額	2,516,783	2,535,071
建物及び構築物(純額)	987,004	933,919
土地	771,215	987,515
リース資産	205,594	196,333
減価償却累計額	146,225	100,319
リース資産(純額)	59,368	96,014
建設仮勘定	12,173	14,200
その他	473,640	376,882
減価償却累計額	408,113	322,979
その他(純額)	65,527	53,903
有形固定資産合計	1,895,289	2,085,553
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	133,527	253,056
その他	10,642	10,391
無形固定資産合計	144,170	263,447
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,802,729	9,910,727
長期貸付金	9,426	11,904
破産更生債権等	529,151	488,683
その他	68,062	67,601
貸倒引当金	513,266	479,862
投資その他の資産合計	7,896,103	9,999,054
固定資産合計	9,935,563	12,348,054
資産合計	17,358,702	19,383,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,775,053	2,600,894
リース債務	23,220	30,209
未払法人税等	29,933	6,835
繰延税金負債	314	245
賞与引当金	59,676	57,486
その他	255,348	332,308
流動負債合計	3,143,545	3,027,979
固定負債		
リース債務	40,037	73,175
繰延税金負債	1,802,926	2,323,463
役員退職慰労引当金	150,095	-
退職給付に係る負債	691,419	661,155
資産除去債務	30,368	24,722
その他	251,966	338,407
固定負債合計	2,966,813	3,420,924
負債合計	6,110,359	6,448,904
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	376,677	376,677
利益剰余金	6,241,880	6,316,624
自己株式	102,129	103,938
株主資本合計	8,058,288	8,131,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,186,090	4,801,822
その他の包括利益累計額合計	3,186,090	4,801,822
少数株主持分	3,964	1,745
純資産合計	11,248,343	12,934,792
負債純資産合計	17,358,702	19,383,696

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	56,868,692	55,228,498
売上原価	53,099,246	51,567,321
売上総利益	3,769,445	3,661,177
販売費及び一般管理費		
販売費	931,745	948,434
一般管理費	2,831,341	2,802,437
販売費及び一般管理費合計	1 3,763,087	1 3,750,871
営業利益又は営業損失( )	6,357	89,693
営業外収益		
受取利息	11,891	14,827
受取配当金	171,486	179,960
その他	2 82,026	2 69,018
営業外収益合計	265,404	263,805
営業外費用		
支払利息	1,996	2,553
その他	45	378
営業外費用合計	2,041	2,931
経常利益	269,720	171,179
特別利益		
固定資産売却益	3 263	-
投資有価証券売却益	12,392	2,656
負ののれん発生益	68,056	208
特別利益合計	80,712	2,864
特別損失		
固定資産除却損	-	4 3,942
特別損失合計	-	3,942
税金等調整前当期純利益	350,432	170,101
法人税、住民税及び事業税	42,521	29,083
法人税等調整額	434	4,488
法人税等合計	42,087	24,594
少数株主損益調整前当期純利益	308,345	145,506
少数株主利益又は少数株主損失( )	265	18
当期純利益	308,080	145,524

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	308,345	145,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,209	1,615,701
その他の包括利益合計	1 249,209	1 1,615,701
包括利益	59,135	1,761,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,947	1,761,224
少数株主に係る包括利益	2,811	16

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	402,472	6,044,676	368,353	7,620,654
当期変動額					
剰余金の配当			66,010		66,010
当期純利益			308,080		308,080
自己株式の取得				1,808	1,808
自己株式の処分		70,659		268,032	197,372
自己株式処分差損の振替		44,865	44,865		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	25,794	197,204	266,223	437,634
当期末残高	1,541,860	376,677	6,241,880	102,129	8,058,288

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,432,222	287,542	11,340,420
当期変動額			
剰余金の配当			66,010
当期純利益			308,080
自己株式の取得			1,808
自己株式の処分			197,372
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246,132	283,578	529,711
当期変動額合計	246,132	283,578	92,077
当期末残高	3,186,090	3,964	11,248,343

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	376,677	6,241,880	102,129	8,058,288
当期変動額					
剰余金の配当			70,781		70,781
当期純利益			145,524		145,524
自己株式の取得				1,808	1,808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	74,743	1,808	72,935
当期末残高	1,541,860	376,677	6,316,624	103,938	8,131,224

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,186,090	3,964	11,248,343
当期変動額			
剰余金の配当			70,781
当期純利益			145,524
自己株式の取得			1,808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,615,732	2,218	1,613,513
当期変動額合計	1,615,732	2,218	1,686,449
当期末残高	4,801,822	1,745	12,934,792

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	350,432	170,101
減価償却費	184,632	179,602
負ののれん発生益	68,056	208
貸倒引当金の増減額（は減少）	46,167	118,498
賞与引当金の増減額（は減少）	3,974	2,190
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	32,860	150,095
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	89,776	30,263
受取利息及び受取配当金	183,377	194,787
支払利息	1,996	2,553
有形固定資産売却損益（は益）	263	-
固定資産除却損	-	3,942
投資有価証券売却損益（は益）	12,392	2,656
売上債権の増減額（は増加）	9,436	91,896
たな卸資産の増減額（は増加）	155,185	106,410
仕入債務の増減額（は減少）	195,526	174,158
未払消費税等の増減額（は減少）	19,245	58,180
長期未払金の増減額（は減少）	-	103,370
その他の流動資産の増減額（は増加）	21,258	8,325
その他の流動負債の増減額（は減少）	47,151	27,432
預り保証金の増減額（は減少）	170	16,929
その他	1,427	3,740
小計	126,907	89,943
利息及び配当金の受取額	166,807	163,138
利息の支払額	1,996	2,553
法人税等の支払額	25,992	50,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,910	200,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,000	-
有価証券の償還による収入	-	11,000
有形固定資産の取得による支出	46,460	245,161
有形固定資産の売却による収入	1,120	-
無形固定資産の取得による支出	114,794	184,725
投資有価証券の取得による支出	74,317	61,444
投資有価証券の売却及び償還による収入	151,676	96,988
貸付けによる支出	1,000	4,400
貸付金の回収による収入	16,138	5,146
その他の支出	14,250	13,973
その他の収入	100	857
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,787	395,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	27,058	31,470
自己株式の取得による支出	1,808	1,808
自己株式の売却による収入	571	-
配当金の支払額	66,184	70,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,480	104,274
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	194,356	299,670
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,736	2,830,379
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,830,379	1 2,530,709

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)によっております。

たな卸資産

商品及び製品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。



役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金について、当社及び連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しておりましたが、それぞれ平成26年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額103,370千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	2,110,000千円	2,110,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,110,000	2,110,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
出荷・完納奨励金	134,606千円	119,522千円
運送・保管料	512,560	536,313
役員報酬・給料手当	1,506,632	1,502,909
賞与引当金繰入額	59,568	57,378
役員退職慰労引当金繰入額	35,660	8,810
退職給付費用	61,463	57,432
貸倒引当金繰入額	80,526	162,091
減価償却費	143,280	137,859

2 その他営業外収益に含まれる東京電力(株)からの損害賠償金の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	64,122千円	42,416千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他(機械及び装置)	254千円	- 千円
その他(車両運搬具)	9	-
計	263	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	18千円
その他(工具、器具及び備品)	-	491
ソフトウェア	-	3,432
計	-	3,942

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	-374,453千円	2,143,440千円
組替調整額	-12,392	-2,656
税効果調整前	-386,845	2,140,784
税効果額	137,636	-525,083
その他有価証券評価差額金	-249,209	1,615,701
その他の包括利益合計	-249,209	1,615,701

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,261,706	-	-	7,261,706
合計	7,261,706	-	-	7,261,706
自己株式				
普通株式(注)1,2	660,666	4,264	481,329	183,601
合計	660,666	4,264	481,329	183,601

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少481,329株は、株式交換に伴う割当交付480,004株及び単元未満株式の売渡しによる1,325株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,010	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,781	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,261,706	-	-	7,261,706
合計	7,261,706	-	-	7,261,706
自己株式				
普通株式(注)	183,601	4,071	-	187,672
合計	183,601	4,071	-	187,672

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,781	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,740	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,861,391千円	2,561,726千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-31,011	-31,017
現金及び現金同等物	2,830,379	2,530,709

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として短期的な預金等で資金運用しており、一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、債権管理部署において取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収遅延の恐れがあるときは適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループの基本方針として所要資金を自己資金で賄うこととし、グループ各社の必要資金は親会社である当社からの貸付けにより融通しており、その資金供給源である当社において手許流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注) 2. 参照

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,861,391	2,861,391	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,942,390	3,942,390	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,234,588	7,234,588	-
(4) 長期貸付金	9,426	9,426	-
(5) 破産更生債権等	529,151		
貸倒引当金(1)	-513,197		
	15,954	15,954	-
資産計	14,063,750	14,063,750	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,775,053	2,775,053	-
(2) 未払法人税等	29,933	29,933	-
負債計	2,804,986	2,804,986	-

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,561,726	2,561,726	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,890,962	3,890,962	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,643,851	9,643,851	-
(4) 長期貸付金	11,904	11,904	-
(5) 破産更生債権等	488,683		
貸倒引当金( 1 )	-479,749		
	8,933	8,933	-
資産計	16,117,378	16,117,378	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,600,894	2,600,894	-
(2) 未払法人税等	6,835	6,835	-
負債計	2,607,729	2,607,729	-

( 1 ) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び日本証券業協会の公表価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、全額が社員に対する貸付金であるため、社内の固定利率により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	579,241	266,876

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,861,391	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,942,390	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	11,100	70,135	-	-
長期貸付金	-	4,686	4,139	600
合計	6,814,882	74,821	4,139	600

なお、上記の表には、破産更生債権等529,151千円は償還予定が見込めないため、含まれておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,561,726	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,890,962	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	70,140	-	-
長期貸付金	-	7,181	4,389	333
合計	6,452,689	77,321	4,389	333

なお、上記の表には、破産更生債権等488,683千円は償還予定が見込めないため、含まれておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,040,938	2,095,755	4,945,183
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	61,285	60,998	287
	その他	-	-	-
	(3) その他	46,080	42,756	3,323
	小計	7,148,303	2,199,510	4,948,793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,227	25,784	-1,556
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	19,950	20,000	-50
	その他	-	-	-
	(3) その他	42,106	43,531	-1,425
	小計	86,284	89,315	-3,031
合計		7,234,588	2,288,826	4,945,761

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 579,241千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,096,561	2,010,616	7,085,945
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	70,140	70,000	140
	その他	-	-	-
	(3) その他	53,616	42,756	10,859
	小計	9,220,317	2,123,373	7,096,944
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	423,533	433,932	-10,398
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	423,533	433,932	-10,398
合計		9,643,851	2,557,305	7,086,545

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 266,876千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	151,676	12,392	-
合計	151,676	12,392	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	980	179	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	46,008	2,476	-
合計	46,988	2,656	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	781,196千円	691,419千円
退職給付費用	61,463	57,432
退職給付の支払額	-131,950	-68,916
制度への拠出額	-19,290	-18,780
退職給付に係る負債の期末残高	691,419	661,155

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	612,177千円	575,398千円
年金資産	-130,721	-136,522
	481,455	438,875
非積立型制度の退職給付債務	209,963	222,280
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	691,419	661,155
退職給付に係る負債	691,419	661,155
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	691,419	661,155

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 61,463千円 当連結会計年度 57,432千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	340,515千円	362,343千円
役員退職慰労引当金	53,362	-
退職給付に係る負債	245,936	215,020
賞与引当金	21,224	19,119
株式評価損	45,141	40,904
固定資産減損	210,222	189,829
資産除去債務	10,776	9,637
長期未払金	-	33,539
繰越欠損金	161,743	134,690
連結会社間内部利益消去	679	595
その他	7,952	3,229
繰延税金資産小計	1,097,554	1,008,909
評価性引当額	-1,047,917	-963,952
繰延税金資産合計	49,637	44,957
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-1,759,661	-2,284,708
有価証券譲渡損	-1,064	-964
有形固定資産(資産除去債務)	-1,924	-1,508
圧縮記帳積立金	-88,963	-80,308
繰延税金負債合計	-1,851,614	-2,367,490
繰延税金資産(負債)純額	-1,801,977	-2,322,532

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,263千円	1,176千円
流動負債 - 繰延税金負債	-314	-245
固定負債 - 繰延税金負債	-1,802,926	-2,323,463

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.96%	35.58%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53	3.02
寄付金の損金不算入額	0.15	0.01
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-9.27	-18.77
評価性引当額	-17.37	-5.47
住民税均等割額	1.65	3.43
繰越欠損金の期限切れ	4.37	-
負ののれん発生益	-7.37	-0.04
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額 修正	-	-2.64
その他	0.36	-0.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.01	14.46

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.58%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.01%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.24%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は240,534千円減少し、法人税等調整額が3,956千円、その他有価証券評価差額金が236,577千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用建物の原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~65年と見積り、割引率は0.4%~2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	29,869千円	30,368千円
時の経過による調整額	498	1,090
資産除去債務の履行による減少額	-	1,680
期末残高	30,368	29,779

(注) 当連結会計年度の期末残高には、流動負債の「その他」に含めて表示した資産除去債務5,056千円が含まれております。

( 賃貸等不動産関係 )

当社は、神奈川県内に、賃貸オフィス及び賃貸住宅を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

( 単位：千円 )

		前連結会計年度 ( 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日 )
(1) オフィスビル			
連結貸借対照表計上額	期首残高	26,547	26,180
	期中増減額	-367	-356
	期末残高	26,180	25,823
期末時価		24,846	19,199
(2) 住宅			
連結貸借対照表計上額	期首残高	214,375	207,272
	期中増減額	-7,102	210,496
	期末残高	207,272	417,768
期末時価		151,308	362,240
合計			
連結貸借対照表計上額	期首残高	240,923	233,453
	期中増減額	-7,470	210,139
	期末残高	233,453	443,592
期末時価		176,155	381,440

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費(7,470千円)であります。当連結会計年度の増加額は住宅用地の取得(216,300千円)及び防火設備設置(住宅)(1,027千円)であり、減少額は減価償却費(7,187千円)であります。

3. 期末の時価は、対象資産の重要性が乏しいため「直近の取得価額」及び「固定資産評価額」を基礎とし、合理的に算定した金額であります。

4. 今後建設予定の賃貸住宅に係る建設仮勘定(連結貸借対照表計上額14,200千円)は、時価を把握することが極めて困難であるため、上記表には含めておりません。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

( 単位：千円 )

		前連結会計年度 ( 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日 )
(1) オフィスビル			
	営業収益	3,144	4,560
	営業費用	919	702
	営業利益	2,225	3,857
	その他損益	-	-
(2) 住宅			
	営業収益	23,438	23,936
	営業費用	16,884	16,539
	営業利益	6,554	7,397
	その他損益	-	-
合計			
	営業収益	26,583	28,496
	営業費用	17,803	17,241
	営業利益	8,780	11,255
	その他損益	-	-

(注) 営業収益及び営業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「営業収益」及び「営業費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、賃貸マンション等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売する事業を行っております。「不動産等賃貸事業」は、賃貸マンション等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	46,423,342	10,170,246	26,583	248,518	56,868,692	-	56,868,692
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,510,185	188,641	61,200	120,758	3,880,785	-3,880,785	-
計	49,933,528	10,358,888	87,783	369,277	60,749,477	-3,880,785	56,868,692
セグメント利益又は損失(-)	18,700	-55,991	24,230	19,265	6,205	152	6,357
セグメント資産	9,250,810	1,710,411	1,147,621	262,432	12,371,276	4,987,425	17,358,702
その他の項目							
減価償却費	90,023	45,683	38,920	2,736	177,364	7,318	184,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,161	12,756	3,680	5,180	61,777	-	61,777

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	44,467,794	10,503,187	28,496	229,018	55,228,498	-	55,228,498
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,613,720	185,531	61,200	119,715	3,980,167	-3,980,167	-
計	48,081,515	10,688,719	89,696	348,734	59,208,666	-3,980,167	55,228,498
セグメント利益又は損失（-）	-82,110	-50,390	28,144	14,449	-89,906	212	-89,693
セグメント資産	8,715,227	1,807,783	1,349,378	270,443	12,142,833	7,240,863	19,383,696
その他の項目							
減価償却費	79,550	47,074	37,040	4,422	168,088	11,514	179,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	188,360	1,475	238,797	-	428,632	-	428,632

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（-）

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産の未実現利益	152	212
合計	152	212

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資と資本の消去	-905,399	-907,399
グループ間取引に対する債権の相殺消去	-612,830	-580,733
その他	-6,592	-6,467
全社資産（注）	6,512,248	8,735,463
合計	4,987,425	7,240,863

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2．セグメント利益又は損失（-）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
負ののれん発生益	67,564	492	-	-	68,056	-	68,056

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
負ののれん発生益	-	208	-	-	208	-	208

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日 )
1 株当たり純資産額	1,588.61円	1,828.24円
1 株当たり当期純利益金額	45.05円	20.57円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日 )
当期純利益金額 (千円)	308,080	145,524
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	308,080	145,524
期中平均株式数 (株)	6,838,349	7,075,294

( 重要な後発事象 )

当社は、平成26年12月24日開催の取締役会において、当社の100%子会社である川崎丸魚株式会社 (以下「川崎丸魚」) を吸収合併 (以下「本合併」) することを決議し、川崎丸魚との間で本合併に係る合併契約書を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成27年 4月 1日付で川崎丸魚を吸収合併いたしました。

なお、本合併は当社100%出資の連結子会社を対象とする簡易合併・略式合併となります。

合併の概要は、次のとおりであります。

1. 合併の目的

川崎丸魚は、川崎市中央卸売市場及び川崎市地方卸売市場において水産物卸売事業を営んでおりましたが、激化する市場間競争や市場外流通との競争により市場経由率が低下していることから、横浜市場及び川崎市場においてそれぞれが営んでいる水産物卸売事業を統合することにより、グループ経営における効率性・機動性を高め、集荷販売力及び収益力の強化並びに企業価値の向上を図るとともに、事業の持続的成長とさらなる経営基盤の確立を目的として、既に平成25年10月 1日付にて100%子会社化した川崎丸魚を、この度当社が吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

( 1 ) 合併の日程

当社並びに川崎丸魚の取締役会決議日	平成26年12月24日
合併契約締結日	平成26年12月24日
実施日 (効力発生日)	平成27年 4月 1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第 3 項に規定する簡易合併に該当し、川崎丸魚においては会社法第784条第 1 項に規定する略式合併に該当するため、それぞれの合併契約承認株主総会を開催いたしません。

( 2 ) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、川崎丸魚は解散いたしました。

( 3 ) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。



3. 消滅会社の概要（平成27年3月31日現在）

商号	川崎丸魚株式会社
本店所在地	神奈川県川崎市宮前区水沢一丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤川 勝敏
事業内容	水産物ならびにその加工品の購入、販売および販売の受託、水産物の加工、前各号に関連する一切の業務
資本金	360百万円
設立年月日	昭和31年1月20日

4. 合併後の状況

合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,220	30,209	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	-	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	40,037	73,175	-	平成28年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	63,257	103,385	-	-

（注）1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	26,667	21,916	18,023	6,296

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,825	26,019	42,954	55,228
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	75	110	287	170
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	62	95	230	145
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	8.79	13.53	32.64	20.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(-)(円)	8.79	4.74	19.11	-12.07

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,250,757	1,924,674
売掛金	1 2,113,253	1 1,896,460
差入保証有価証券	11,100	-
商品及び製品	700,245	793,466
前払費用	2,132	3,650
その他	1 31,670	1 57,981
貸倒引当金	282,146	231,557
流動資産合計	4,827,012	4,444,675
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	631,118	595,747
構築物	5,703	5,309
機械及び装置	5,234	3,957
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	23,876	24,431
土地	682,755	899,055
建設仮勘定	12,173	14,200
有形固定資産合計	1,360,862	1,542,701
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	38,558	179,811
その他	2,214	2,214
無形固定資産合計	40,772	182,026
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,706,625	9,802,536
関係会社株式	905,399	907,399
出資金	10,741	10,741
長期貸付金	8,660	11,013
破産更生債権等	510,615	482,112
その他	13,886	16,589
貸倒引当金	502,394	475,545
投資その他の資産合計	8,653,534	10,754,847
<b>固定資産合計</b>	10,055,169	12,479,575
<b>資産合計</b>	14,882,182	16,924,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
受託販売未払金	1 181,806	1 152,160
買掛金	1 1,328,831	1 1,183,899
未払金	1 147,420	1 121,743
未払法人税等	23,433	3,227
未払消費税等	132	22,785
未払費用	15,966	15,119
繰延税金負債	312	243
預り金	6,794	9,066
賞与引当金	31,758	29,959
資産除去債務	-	5,056
その他	1,569	1,242
流動負債合計	1,738,025	1,544,503
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1,798,907	2,315,852
退職給付引当金	481,455	438,875
役員退職慰労引当金	92,770	-
長期末払金	-	93,170
資産除去債務	20,730	14,918
長期預り保証金	71,280	64,780
固定負債合計	2,465,143	2,927,596
<b>負債合計</b>	<b>4,203,168</b>	<b>4,472,100</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,541,860	1,541,860
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	376,677	376,677
資本剰余金合計	376,677	376,677
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	385,465	385,465
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	161,074	168,386
事業拡張積立金	100,000	100,000
事業再編積立金	50,000	50,000
施設整備積立金	260,000	260,000
別途積立金	4,400,000	4,500,000
繰越利益剰余金	324,988	385,286
利益剰余金合計	5,681,528	5,849,137
自己株式	102,129	103,938
株主資本合計	7,497,936	7,663,737
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,181,077	4,788,412
評価・換算差額等合計	3,181,077	4,788,412
<b>純資産合計</b>	<b>10,679,013</b>	<b>12,452,149</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,882,182</b>	<b>16,924,250</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 33,464,639	1 30,984,257
売上原価	1 31,629,065	1 29,305,944
売上総利益	1,835,574	1,678,313
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	83,625	77,421
出荷奨励金	2 23,883	2 18,001
完納奨励金	3 70,553	3 64,156
運賃及び荷造費	1 196,937	1 193,955
保管費	124,227	123,391
役員報酬	62,052	86,032
従業員給料及び手当	568,608	544,415
賞与引当金繰入額	31,758	29,959
役員退職慰労引当金繰入額	18,850	4,600
退職給付費用	37,413	33,041
福利厚生費	130,398	134,041
面積割市場使用料	58,939	58,708
減価償却費	52,411	53,700
貸倒引当金繰入額	28,053	42,613
その他の経費	1 323,073	1 282,720
販売費及び一般管理費合計	1,810,787	1,661,532
営業利益	24,786	16,781
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 185,200	1 195,325
その他	4 39,983	4 49,910
営業外収益合計	225,183	245,236
営業外費用		
支払利息	10	8
その他	14	76
営業外費用合計	24	84
経常利益	249,945	261,933
特別利益		
投資有価証券売却益	12,392	2,656
特別利益合計	12,392	2,656
特別損失		
固定資産除却損	-	2,581
特別損失合計	-	2,581
税引前当期純利益	262,337	262,008
法人税、住民税及び事業税	68,371	28,103
法人税等調整額	408	4,485
法人税等合計	67,963	23,618
当期純利益	194,374	238,389

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
卸売事業売上原価	注 1						
受託品売上原価			9,691,099		8,569,293		
買付品売上原価							
商品期首たな卸高		557,589			700,245		
当期商品仕入高		22,017,068			20,768,320		
合計		22,574,657			21,468,565		
商品期末たな卸高		700,245	21,874,412		793,466	20,675,098	
卸売事業売上原価合計			31,565,512	99.8	29,244,392	99.8	
付帯事業売上原価							
減価償却費		38,920			37,040		
固定資産税	15,589			15,536			
その他	9,042	63,552	0.2	8,975	61,552	0.2	
売上原価合計		31,629,065	100.0	29,305,944	100.0		

(注1) 受託品売上高より横浜市業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	事業拡張積立金	事業再編積立金
当期首残高	1,541,860	376,677	25,794	402,472	385,465	161,562	100,000	50,000
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立						18		
圧縮記帳積立金の取崩						505		
別途積立金の積立								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			70,659	70,659				
自己株式処分差損の振替			44,865	44,865				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	25,794	25,794	-	487	-	-
当期末残高	1,541,860	376,677	-	376,677	385,465	161,074	100,000	50,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	利益剰余金				利益剰余金合計				
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	施設整備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	260,000	4,300,000	341,002	5,598,029	368,353	7,174,007	3,426,007	10,600,015	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の積立			18	-		-		-	
圧縮記帳積立金の取崩			505	-		-		-	
別途積立金の積立		100,000	100,000	-		-		-	
剰余金の配当			66,010	66,010		66,010		66,010	
当期純利益			194,374	194,374		194,374		194,374	
自己株式の取得					1,808	1,808		1,808	
自己株式の処分					268,032	197,372		197,372	
自己株式処分差損の振替			44,865	44,865		-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							244,930	244,930	
当期変動額合計	-	100,000	16,013	83,498	266,223	323,928	244,930	78,998	
当期末残高	260,000	4,400,000	324,988	5,681,528	102,129	7,497,936	3,181,077	10,679,013	

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	事業拡張積立金	事業再編積立金
当期首残高	1,541,860	376,677	376,677	385,465	161,074	100,000	50,000
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立					7,811		
圧縮記帳積立金の取崩					499		
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	7,311	-	-
当期末残高	1,541,860	376,677	376,677	385,465	168,386	100,000	50,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	利益剰余金				利益剰余金合計				
	その他利益剰余金								
	施設整備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	260,000	4,400,000	324,988	5,681,528	102,129	7,497,936	3,181,077	10,679,013	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の積立			7,811	-		-		-	
圧縮記帳積立金の取崩			499	-		-		-	
別途積立金の積立		100,000	100,000	-		-		-	
剰余金の配当			70,781	70,781		70,781		70,781	
当期純利益			238,389	238,389		238,389		238,389	
自己株式の取得					1,808	1,808		1,808	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							1,607,335	1,607,335	
当期変動額合計	-	100,000	60,297	167,608	1,808	165,800	1,607,335	1,773,135	
当期末残高	260,000	4,500,000	385,286	5,849,137	103,938	7,663,737	4,788,412	12,452,149	



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金について、当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上してはいましたが、平成26年6月開催の第78回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額93,170千円を固定負債の「長期末払金」として計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	473,135千円	458,701千円
短期金銭債務	55,236千円	31,197千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,358,875千円	3,425,471千円
仕入高	213,598	212,009
その他	102,463	100,309
営業取引以外の取引による取引高	3,200	3,520

2 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。

3 仲卸人の販売代金のうち、契約期日完納額に対する交付金であります。

4 その他営業外収益に含まれる東京電力(株)からの損害賠償金の総額

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	34,721千円	35,534千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は905,399千円、当事業年度の貸借対照表計上額は907,399千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	271,013千円	229,752千円
役員退職慰労引当金	33,007	-
退職給付引当金	171,302	141,493
賞与引当金	11,299	9,889
株式評価損	45,141	40,904
固定資産減損	143,229	128,154
資産除去債務	7,375	6,440
長期未払金	-	30,038
その他	5,699	2,415
繰延税金資産小計	688,068	589,086
評価性引当額	-639,110	-544,724
繰延税金資産合計	48,958	44,362
繰延税金負債		
有価証券譲渡損	-1,064	-964
その他有価証券評価差額金	-1,756,950	-2,278,312
圧縮記帳積立金	-88,963	-80,308
有形固定資産(資産除去債務)	-1,199	-873
繰延税金負債合計	-1,848,177	-2,360,458
繰延税金資産(負債)純額	-1,799,219	-2,316,096

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.96%	35.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11	1.19
寄附金の永久に損金に算入されない項目	0.20	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-12.81	-12.58
評価性引当額	-2.03	-15.35
住民税均等割額	1.48	1.48
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額	-	-1.71
修正		
その他	-	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.91	9.01

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.58%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.01%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.24%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は239,936千円減少し、法人税等調整額が3,908千円、その他有価証券評価差額金が236,028千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年12月24日開催の取締役会において、当社の100%子会社である川崎丸魚株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成27年4月1日付で川崎丸魚株式会社を吸収合併いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末帳簿残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	631,118	9,097	0	44,468	595,747	1,962,366
	構築物	5,703	-	-	393	5,309	74,518
	機械及び装置	5,234	-	-	1,277	3,957	57,205
	車両運搬具	0	-	-	-	0	1,185
	工具、器具及び備品	23,876	11,594	53	10,985	24,431	107,197
	土地	682,755	216,300	-	-	899,055	-
	建設仮勘定	12,173	14,200	12,173	-	14,200	-
	計	1,360,862	251,191	12,226	57,125	1,542,701	2,202,474
無形固定資産	ソフトウェア	38,558	179,530	3,098	35,177	179,811	-
	電話加入権	2,214	-	-	-	2,214	-
	計	40,772	179,530	3,098	35,177	182,026	-

(注) 1. 土地の当期増加額は、賃貸住宅用地216,300千円であります。

2. ソフトウェアの当期増加額のうち、主なものは基幹システムの更新分179,100千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	784,540	109,629	187,067	707,102
賞与引当金	31,758	29,959	31,758	29,959
役員退職慰労引当金	92,770	4,600	97,370	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成27年6月26日開催の第79回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法を次のとおりといたしました。

当会社の公告は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

当社の公告掲載URLは次のとおりであります。

<http://www.yokohama-maruo.co.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第78期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出

（第79期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出

（第79期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜丸魚株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、横浜丸魚株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。